

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表  
2次評価者

水道部上水道課

水道部長 岸岡宏昌

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
28-1	水道施設地震対策事業	C	大口径配水管改良工事については、昭和40年代に布設された耐震性に劣る配水管の布設替工事等を計画どおり実施し、目標を概ね達成することができた。また、避難所や透析医療機関等の重要給水施設への管路整備についても計画どおり実施し、令和5年度で全施設への供給ルートの耐震化は完了した。 今後は、残る耐震性に劣る基幹管路の耐震化工事を継続して実施し、2系統（バックアップ機能）を確保をすることにより、大規模地震等に備えた強靭な水道の構築を図る必要がある。	現状維持	大規模地震により水道の被害が想定されるなか、被災時のライフラインを確保することは市民の関心が高いところである。耐震管は、東日本大震災でもほとんど被害が発生しておらず、その耐震性能は高い評価を得ていることから、被災時に通水機能を確保する基幹管路の耐震化は必要不可欠であり最重要課題として積極的に継続して進めていく。
28-2	水道安定供給事業	C	半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業の進捗により一部先送りとなつた工事もあったが、社会基盤整備に合わせた配水管布設工事を実施し、将来を見据えた管種・口径を選択し、安定した水道水を供給することができた。また、耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築の実施については、概ね計画どおり実施し、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができた。 水道施設改良工事（北部配水場）については、今後、受水先である阿久比広域調整池（愛知県企業庁）から直接配水する方法を検討（広域施設連携）するにあたり、施設構造が変わる可能性を考慮し後年としため、各年度の事業費を平準化し経営の安定化が図れるよう必要に応じて施設整備計画の見直しを行う必要がある。	現状維持	配水管のブロック化については、半田乙川中部土地区画整理事業の進捗に合わせて実施する必要があるため、引き続き事業者と綿密に調整しながら早期完了を目指していく。また、新たな需要が見込まれる地域への配水管整備については、各関係者と綿密に調整することにより遅延が生じないよう実施していく。 今後は高度経済成長期に整備された施設や管路が更新時期を迎えることから、持続可能な健全経営のもと、水道施設の適切な維持管理と計画的な更新及び再構築を進めながら、老朽化対策を継続して実施していく。
課等長	<b>1次評価（令和5年度の総括評価）</b>				
C	水道施設地震対策事業では、南海トラフを震源地とする大規模地震による被害が想定されるなか、被災時に水道機能を確保するために耐震性に劣る基幹管路（主に300mm以上の配水管）の布設替工事を実施し、耐震化率の向上を図った。また、被災時に早期給水を必要とする避難所や透析医療機関等の重要給水施設への路線について、耐震性の高い管路での整備を行い、令和5年度で全施設への供給ルートの耐震化を完了することができた。 水道安定供給事業では、半田乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業など、社会基盤整備に合わせた配水管布設工事を実施し、将来を見据えた管種・口径を選択し、安定した水道水を供給することができた。また、耐用年数を経過した老朽管の更新を実施することにより、漏水リスクの低減と耐震性能の向上を図ることができた。今後は、老朽管が更に増大する見込みであることから、更新箇所を管種・口径に応じて適正に判断する等、計画的に事業を進める必要がある。				
部等長	<b>2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）</b>				
C	令和6年元日に発生した能登半島地震では大規模断水が長期に渡り発生し地域住民の生活に大きな影響を与えており、災害時におけるライフラインの確保が急務となっている。 このため、基幹管路や避難所など重要給水施設に向けた管路の耐震化を積極的に進めており、この結果、基幹管路の整備率は令和4年度末で県下最高の86.9%（耐震適合率）を記録し、令和5年度には、全ての重要給水施設につながる管路の耐震化を完了した。この管路の耐震化以外に、応急給水や応急復旧など、職員の迅速且つ円滑な行動が必要不可欠であるため、実際の被害を想定した訓練等を継続的に実施することで、職員の防災に対する意識の向上や職員間の連携を図るとともに、水道指定工事店協同組合や包括業務委託を受注している㈱フューチャーインとともに連携を図りながら、緊急時における対応力の強化を図っていく必要がある。 また今後は、白山、清城等の旧区画整理区域内における耐用年数を経過した配水管の更新事業費の増加や令和6年度及び令和8年度に予定されている県営水道の料金値上げなどに向けて、適正な人員配置や料金設定などを検討し、経営基盤の強化を図っていく必要がある。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	28-1																																				
PDCA	主要事業名	水道施設地震対策事業	部課名	水道部上水道課	担当	石川 内線 493																																				
P	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 12 年度 全体事業費等： 2,810,913 千円 会計 水道事業会計 歳出科目： 01.01.01 (資本的支出)																																									
総合計画との関係性と予算根拠	<p>事業概要等</p> <p>事業概要： 大口径配水管改良工事、配水管改良工事を実施し、基幹的な管路の耐震化を事業概要： 進めるとともに、透析医療機関等の重要給水施設への路線を耐震性の高い管路として整備する。</p> <p>事業目的： 大規模地震等の被災時において早期の給水が求められる透析医療機関や避難所などの重要給水施設への水道水を確保する。</p> <p>事業内容： 大口径配水管改良工事（青山三丁目地内ほか） 配水管改良工事（岩滑東町四丁目地内ほか）</p> <p>問題点・ 課題等： 市内へ水道水を供給するための基幹的な管路であるため、大規模地震等の被災時に備え、早期に管路の耐震化を実施する必要がある。</p>					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																				
D	決算額 367,921 千円	<p>得られた成果</p> <p>市内配水管網の基幹となる管路（主にΦ300mm以上の配水管）の耐震性の向上を図ることにより、大規模地震等の被災時に、被害を最小限に留め、長期の給水制限を避けることができる。また、応急給水及び応急復旧活動へ速やかに移行することができる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道管（Φ300mm以上）の耐震化率</td><td>実績値 85.5</td><td>86.9</td><td>—</td><td>%</td></tr> <tr> <td></td><td>目標値 86.6</td><td>87.1</td><td>88.7</td><td>%</td></tr> <tr> <td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td></td><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	水道管（Φ300mm以上）の耐震化率	実績値 85.5	86.9	—	%		目標値 86.6	87.1	88.7	%		実績値					目標値					実績値					目標値				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																						
水道管（Φ300mm以上）の耐震化率	実績値 85.5	86.9	—	%																																						
	目標値 86.6	87.1	88.7	%																																						
	実績値																																									
	目標値																																									
	実績値																																									
	目標値																																									
C	事業の評価・課題	<p>C</p> <p>大口径配水管改良工事については、昭和40年代に布設された耐震性に劣る配水管の布設替工事等を計画どおり実施し、目標を概ね達成することができた。また、避難所や透析医療機関等の重要給水施設への管路整備についても計画どおり実施し、令和5年度で全施設への供給ルートの耐震化は完了した。</p> <p>今後は、残る耐震性に劣る基幹管路の耐震化工事を継続して実施し、2系統（バックアップ機能）を確保することにより、大規模地震等に備えた強靭な水道の構築を図る必要がある。</p>					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用																																			
A	今後の事業の方向性	<p>現状維持</p> <p>大規模地震により水道の被害が想定されるなか、被災時のライフラインを確保することは市民の関心が高いところである。耐震管は、東日本大震災でもほとんど被害が発生しておらず、その耐震性能は高い評価を得ていることから、被災時に通水機能を確保する基幹管路の耐震化は必要不可欠であり最重要課題として積極的に継続して進めていく。</p>					評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用																																			
今課後題の解決方向性に向けた	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th><th>有効性</th><th>効率性</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td><td>④上位施策への貢献 大きい</td><td>⑦コスト削減余地 ある ※対象・手段の変更</td></tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td><td>⑤成果向上の余地 ある</td><td></td></tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td><td>⑥類似事業の有無 ない</td><td>⑧受益者負担適正化余地 ない</td></tr> </tbody> </table>					必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある ※対象・手段の変更	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																								
必要性	有効性	効率性																																								
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある ※対象・手段の変更																																								
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																																									
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																																								

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	28-2
PDCA	主要事業名	水道安定供給事業	部課名	水道部上水道課	担当	石川 内線 493
P  総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 3 - 2 単位施策： 水道 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 399,926 千円 会計 水道事業会計 歳出科目： 01.01.01 (資本的支出) 事業概要等 事業概要： 配水管布設工事等を実施し、基幹管路の配水ブロック化を図るとともに、乙川中部・JR半田駅前土地区画整理事業等の新たな需要が見込まれる地域、地勢的に水圧や水量が不十分な地域への安定供給を図る。また、旧土地区画整理事業において布設した耐用年数を経過した老朽管の更新・再構築を実施する。 配水場の設備については、老朽化が進んでいることから、施設整備計画に基づいた改良工事を実施する。 事業目的： 市民へ安定した水道水の供給を図る。 事業内容： 配水管布設工事（管路網整備等、配水ブロック化、乙川中部土地区画整理事業、老朽管更新ほか）、水道施設改良工事（北部配水場） 問題点・課題等： 土地区画整理事業等の新たな需要が見込まれる地域への配水管整備は、事業の進捗に併せて実施する必要があるとともに、適正な口径を選定して安定した水道水を供給する必要がある。	目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用				
D  実得られた成果と	予算額 399,926 千円 財源内訳 市費 6,004 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 393,922 千円 主要事業とする理由 水道事業者として、需要に応じて安全かつ安定的に水道水を供給する責務があるため。 得られる成果 管路網整備により、配水ブロック化を進め、安定した水圧・水量を確保することができる。また、耐用年数を経過した老朽管の更新により、漏水リスクを低減するとともに、耐震性能の向上を図ることができる。水道施設の計画的な整備・管理を実施することにより、特定の年度に突出した事業費とならないよう経営の安定化を図ることができる。 目標値や目指すべき状態 令和3年度 令和4年度 令和5年度 単位 配水管ブロック化整備率 実績値 96.9 96.9 一 % 目標値 97.7 97.7 100.0 % 実績値 目標値 実績値 目標値					
C  課題の整理	決算額 226,444 千円 得られた成果 残る未整備路線のブロック化については、半田乙川中部土地区画整理事業区域内であり、事業の進捗に遅れを生じたことから、当初の予定どおり実施することができなかつた。 成果指標 令和5年度 単位 配水管ブロック化整備率 実績値 97.7 % 目標値 100.0 %	評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用				
A  今課後題の解決方向性に向けた	C 事業の評価・課題 現状維持 今後の事業の方向性 観点別評価 必要性 ①市の関与の妥当性 妥当 ②市民ニーズ 高い ③休廃止の影響 大きい 有効性 ④上位施策への貢献 大きい ⑤成果向上の余地 ある ⑥類似事業の有無 ない 効率性 ⑦コスト削減余地 ある ※対象・手段の変更 ⑧受益者負担適正化余地 ない					